

株式会社INPEX

2022年12月期 決算説明会

2023年2月10日



- 事業活動報告
- 2022年12月期 決算説明
- 2023年12月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告



代表取締役社長
上田 隆之

- 本日は、お忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。
- 社長の上田でございます。まず、私から、2022年12月期の事業活動報告についてご説明いたします。

2022年度の事業活動トピックス（石油・天然ガス分野）

石油・天然ガス分野

生産プロジェクト

- オーストラリア イクシスLNG
 - 2022年7～8月に計画シャットダウンメンテナンスを安全に予定通り完了
 - 年間で112のLNGカーゴを出荷
 - ネット生産量（当社権益分）：日量約24.0万バレル（2022年10月～12月平均）
 - 純利益貢献額（Ichthys LNG Pty Ltdを含む）は、約2,900億円
- アブダビ 海上油田・陸上鉦区
 - 既存開発計画の作業を進めるとともに、更なる増産計画の検討を実施
- ノルウェー スノーレ油田等
 - 順調に生産活動を実施、生産量は日量約3.3万boe（2022年10-12月平均、INPEX Idemitsu Norge社分）

Pre-FIDプロジェクト

- インドネシア アバディLNGにおいて、CCSの導入等のグリーン化について包括的な検討を実施。
- 開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続。

探鉦プロジェクト

- アブダビ陸上Block4探鉦鉦区において、探鉦・評価作業を実施、早期の生産開始を検討
- ノルウェー-PL293B鉦区における油ガス層の発見。今後、データの解析作業を進め、開発の可能性について検討
- 南長岡ガス田周辺北部地域における試掘調査の開始（2022年12月～2023年7月予定）

ダイベストメント

- アンゴラ共和国ブロック14鉦区事業の売却
- 米国メキシコ湾ルシウス油田およびハドリアンノス油田権益の譲渡
- 米国テキサス州シェールオイル生産・開発事業の売却（2023年1月）

マーケティング

- Venture Global LNG 社との LNG 売買契約の締結



イクシスLNG 陸上ガス液化プラント



アブダビ陸上鉦区 原油処理施設



南長岡ガス田

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

4

- まず、当社経営を取り巻く外部環境に関しましては、ロシア・ウクライナ情勢、気候変動対応などの要因により世界のエネルギー情勢は大きく変化しております。
- 当社への影響という意味では、米国等における景気後退懸念、世界のエネルギー需給構造の変化、エネルギー価格の不安定化などの影響が出ており、今後、世界のエネルギーを巡る状況は、これまで以上に変動性と不確実性が増している状況にあります。
- 現在エネルギー業界は、エネルギーのsecurity、affordability、sustainabilityという3つの課題を同時に解消することを目指すいわばトリレンマの状況にあり、当社においても、エネルギーの安定供給と気候変動対応を両輪で推進していくべく、昨年策定した新中計に沿ってしっかりと取り組んでまいります。
- 2022年度の事業活動の進捗についてご報告致します。
- 石油・天然ガス分野についてですが、イクシスプロジェクトにおいて、昨年、計画シャットダウンメンテナンス作業を安全に予定通り完了いたしました。
- 出荷LNGカーゴ数は112となり、イクシスの純利益貢献額は約2,900億円となりました。
- アブダビ事業に関しましては、各生産プロジェクトにおいて、既存開発計画の作業を進めつつ安定生産を継続すると共に、更なる生産能力増強の検討を実施しております。
- スノーレ油田をはじめとするノルウェーのプロジェクトにおいても生産活動は順調で、生産量は日量約3.3万バレルとなりました。
- アバディについては、競争力のある、クリーンなプロジェクトとして、2030年代初頭に生産開始することを目指し、開発計画の再改定について政府・関係機関と交渉を継続しているところであります。2020年代後半の最終投資決定を目標としております。
- 2022年はアブダビ陸上Block4探鉦鉦区において探鉦・評価作業を継続すると共に、ノルウェー、南長岡周辺等において探鉦活動を実施致しました。
- また、2022年にはコアエリアへの選択と集中の方針を軸に、アンゴラおよび米国においてアセットを売却致しました。
- また、LNG供給能力の拡大と供給ソースの多様化を図るべく、米国のVenture Global社より年間約100万トンのLNGを20年間にわたり購入します。本プロジェクトは必要な許認可の取得を経て、2023年頃に建設を開始する予定です。
- 次のページをご覧ください。

2022年度の事業活動トピックス（ネットゼロ5分野）

ネットゼロ5分野

水素・アンモニア

- 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験を開始すべく、坑井掘削および地上設備の建設のための最終投資決定（FID）を実施
- オーストラリアの発電会社AGL Energyと南オーストラリア州およびニューサウスウェールズ州におけるグリーン水素製造プロジェクトの実現可能性調査を開始

CCS・CCUS

- オーストラリアのイクシスLNG事業におけるCCS実施に向け、北部準州沖合GHGアセスメント鉱区（G7-AP）を落札
- 新潟県阿賀野市におけるCO₂EOR（原油回収促進技術）実証試験に向けた準備を実施

再生可能エネルギー

- インドネシア地熱発電事業（ムアララボの追加、ランタウ・ドゥダップ、ラジャバサ）、欧州洋上風力発電事業（ルフタダウネン、ボルセレⅢ/Ⅳ）等を取得
- インドネシアにおける地熱発電事業の推進を目的に(株)INPEX地熱開発のジャカルタ事務所を開設
- 秋田県湯沢市小安地域における地熱発電所の建設段階移行を決定
- 長崎県五島市沖における浮体式洋上風力発電事業の工事に着手
- 当社持分再エネ発電容量は2022年度末時点で291MW（中期経営計画目標500MW）

カーボンリサイクル・新分野

- 新潟県長岡市におけるメタネーション試験設備（400Nm³/h）の建設に係る設計作業を実施
- 人工光合成の国際的なコンペティションにARPCHEM支援のもと東京大学と出場し1位受賞

森林保全

- 2024年度の年度調達量150万トンを目指し取組みを推進

その他の取組み

- INPEX Research Hub for Energy Transformation（I-RHEX）発足



新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験の完成予想図



G-7-AP 鉱区ロケーション



ランタウ・ドゥダップ地熱発電所（インドネシア）

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

5

- 次に、ネットゼロ5分野の2022年度進捗についてご報告いたします。
- まず、新潟県において水素・アンモニアの実証試験の最終投資決定をするなど、この分野における取組みを進めております。
- また、CCSの候補地となるGHGアセスメント鉱区をオーストラリアにおいてトータル、Woodsideと共に落札いたしました。
- 本鉱区は、CO₂の地下貯留に適した地域とされているエリアに位置しており、今後評価作業を継続し、イクシスにおけるCCSへの活用を目指すと共に、将来のCCUSハブ化も視野に入れて参ります。
- 昨年は、インドネシアにおいて複数の地熱発電事業を取得し、また、欧州においても洋上風力発電事業を取得致しました。
- その結果、昨年度末時点の当社持分の再エネ発電容量は、約291MWに増加し、中計目標500MWに向けて順調に進捗しております。日本国内においても、地熱、風力の分野で取組みを進めております。
- 次に、新潟県におけるメタネーション事業に関しましては、設計作業を引き続き推進してまいりました。
- 当社は昨年、リサーチハブ「I-RHEX」を設立致しました。今後も基礎・応用・実証研究を通じて、強固な技術基盤の整備を進めて参ります。
- 次のページをご覧ください。

2022年度決算 ハイライト

INPEX

外部環境

<p>期中平均ブレント原油価格 (前期比)</p> <p>99.0ドル  40%</p>	<p>期中平均為替 (円/米ドル)</p> <p>131.6円  20%</p>
---	---

売上高

2兆3,246億円  +87%

販売単価増、
円安、
販売量増等

ネット生産量*2

62.2万boed  +6%

OPECプラス
協調減産緩和、
ノルウェー案
件の取得等

親会社株主に帰属する純利益

4,382億円  +97%

バレル当たり生産コスト*3

5.8ドル  +7%

ノルウェー案
件の取得等

探鉱前営業キャッシュフロー*1

1兆616億円  +81%

フリーキャッシュフロー*1

6,838億円  +67%

*1 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる *2 原油換算、日量 *3 ロイヤリティを除く

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

6

- 2022年度決算のハイライトについて、ご説明いたします。
- 2022年度の市況環境といたしましては、OPEC+の減産縮小やロシア・ウクライナ情勢等によりブレント原油価格は上昇し、また、FRBの利上げなどにより円安が進行いたしました。
- そのようなことから、当社の売上高は2兆3,246億円、純利益は4,382億円となり、
- 営業キャッシュフロー、フリーキャッシュフロー共に前期比大幅増となりました。
- ネット生産量は、減産緩和やノルウェー案件の追加等により、日量62.2万バレルとなりました。
- 生産コストに関しましては、生産コストが比較的高いノルウェー案件の追加等により、バレル当たり5.8ドルとなりました。
- 次のスライドをご覧ください。

石油・天然ガス分野

生産プロジェクト

- オーストラリア イクシスLNG
 - 2023年度は、大規模な計画シャットダウンメンテナンスの予定なし
 - 2023年度は、月に11程度のLNGカーゴの出荷を見込む
 - イクシスの純利益貢献額（Ichthys LNG Pty Ltdを含む）は、約2,100億円となる見通し
 - 930万トンへの能力増強に向けた施設能力の制約となる設備の改良への取組みを継続
 - イクシスの長期的な拡張を視野に入れた周辺探鉱や既発見アセットへの参画を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れたさらなる生産量拡大を目指す
- アブダビ 海上油田・陸上鉱区
 - 既存開発計画の作業を進めるとともに、更なる増産計画の検討を継続
 - UAEコミットメント宣言書を公表（アブダビにて取締役会を1月24日に開催）
- ノルウェー スノーレ油田等
 - 浮体式洋上風力発電設備（Hywind Tampen）からのスノーレへの電力供給開始を2023年の年央に予定



イクシスLNG CPF
(Central Processing Facility)



アブダビ海上油田 シルク島
(原油処理施設)



スノーレプロジェクト 生産施設

Pre-FIDプロジェクト

- アバディの長期の競争力とサステナビリティ確保の観点から、よりクリーンなプロジェクトとするべく、CCSを追加したPOD（開発計画）の再改定についてインドネシア政府と協議を継続
- インドネシア政府より承認を得られた後は、現地での作業等プロジェクト活動を順次再開し、2020年代後半のFID、2030年代初頭の生産開始を目指す

- 2023年度の石油・天然ガス分野における計画をご説明いたします。
- まず、イクシスにおいては今年度は大規模な計画シャットダウンメンテナンスの予定はございません。結果、安定操業を前提として月平均11カーゴ程度のLNG出荷を見込んでおり、純利益貢献額は約2,100億円程度の見通ししております。
- 930万トンへのLNG生産能力増強に向けて、引き続き施設能力の制約となる設備の改良に取り組みます。
- さらにイクシスの長期的な拡張を視野に入れた周辺探鉱や既発見アセットへの参入を加速し、長期的な生産量の維持を一層確実にした上で、2030年頃のイクシス拡張も視野に入れたさらなる生産量拡大を目指してまいります。
- アブダビにおいては本年も引き続き、既存開発計画の作業を進めつつ増産計画を検討いたします。2023年1月に当社はUAEコミットメント宣言書を公表いたしました。
- JODCO創設50周年を本年2月に迎えるに当たり、次の50年においてもUAEを当社グローバル事業の一つの中核と位置付け、石油開発・生産の維持・拡大及びその低炭素化、（水素・アンモニア・CCUS等の）クリーンエネルギー・ネットゼロ事業の実施、社会貢献活動の強化等の取組みについての当社の決意を表明したものです。なお、1月末にはアブダビにおいて取締役会を開催いたしました。
- ノルウェーのスノーレ油田等においては、今年度も順調な生産を予定しております。また、浮体式洋上風力発電設備からのスノーレ事業への電力供給も今年の年央に開始される見込みです。
- アバディについては、長期の競争力確保やサステナビリティの観点からよりクリーンなプロジェクトとするべく、CCSを追加した開発計画（POD）の再改定についてインドネシア政府と協議を継続いたします。引き続き2020年代後半の最終投資決定（FID）と2030年代初頭の生産開始を目指します。
- 次のスライドをご覧ください。

ネットゼロ5分野

水素・アンモニア

- 2022年にFIDをした新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験プロジェクトに関し、坑井掘削および地上設備の建設工事を開始する

CCS・CCUS

- オーストラリアにおいて2022年に取得したGHGアセスメント鉱区G-7-APの評価・検討作業を実施予定。また、JOGMECとのLNG事業におけるCCS実施に向けた共同研究を継続
- 日本におけるCCS事業化に向けた取組を推進

再生可能エネルギー

- 地熱発電事業、風力発電事業の安定操業を継続するとともに、国内外で積極的に事業拡大へ取り組む

カーボンリサイクル・新分野

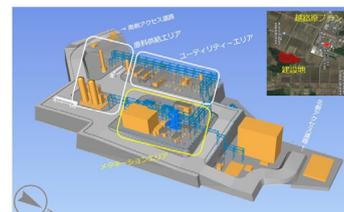
- 新潟県長岡市におけるメタネーション事業については、400Nm³/hの試験設備のEPC（設計・調達・設計）作業を実施

森林保全

- 2024年度の年度調達量150万トンを目指すとともに、2024年までに事業参画の実現に向けて取組みを推進



ムアララボ地熱発電所（インドネシア）

400Nm³/hメタネーション試験設備（イメージ）

Rimba Raya REDD+プロジェクト（インドネシア）

- 2023年度のネットゼロ5分野における計画をご説明いたします。
- まず、新潟県のブルー水素・アンモニア実証試験プロジェクトの坑井掘削および地上設備の建設に向けて取組みを進めます。
- CCS・CCUSについては、オーストラリアのGHGアセスメント鉱区の評価・検討作業を実施し、JOGMECとの共同研究にも継続して取組む他、日本における事業化に向けた取組も推進致します。
- 再生可能エネルギー分野においては、地熱・風力事業各プロジェクトの安定操業・開発を継続するとともに国内外で積極的に事業拡大に取り組んでまいります。
- メタネーション事業については、2024年後半からの試験設備の運転開始を目指し、実証プラントのEPC（設計・調達・建設）作業を実施予定です。
- 森林保全については、2024年までに事業参画の実現に向けて取組んでまいります。
- 次のスライドをご覧ください。

2023年度業績見通し ハイライト

INPEX

外部環境

<p>期中平均ブレント原油価格 (前期比)</p> <p>75.0ドル ▲24%</p>	<p>期中平均為替 (円/米ドル)</p> <p>125.0円 ▲5%</p>
--	---

売上高

1兆8,850億円 ▲19%

ネット生産量*2

63.9万boed +3%

イクシス安定
操業等

親会社株主に帰属する純利益

2,700億円 ▲38%

バレル当たり生産コスト*3

5.5ドル ▲5%

イクシス操業
費等減・生産
量増等

探鉱前営業キャッシュフロー*1

約8,000億円 ▲25%

フリーキャッシュフロー*1

約2,900億円 ▲58%

*1 持分法適用会社のイクシス下流事業会社Ichthys LNG Pty Ltdを含む数値であり制度会計ベースとは異なる *2 原油換算、日量 *3 ロイヤリティを除く

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

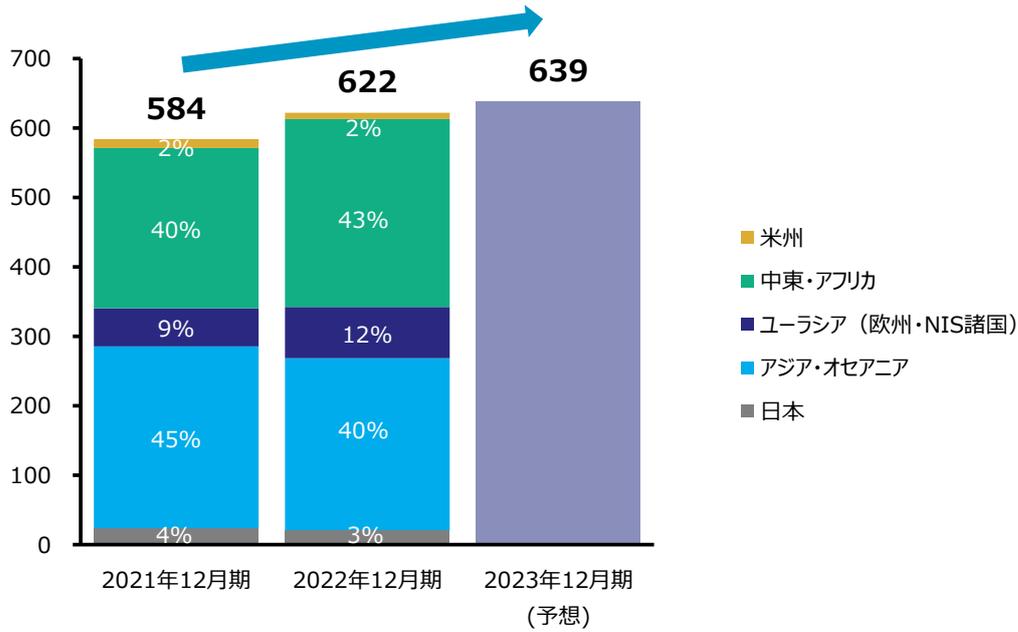
9

- 2023年度の業績見通しについてご説明いたします。
- 今期業績は、期中平均油価75ドル、為替125円を前提に、売上高1兆8,850億円、純利益は2,700億円を見込んでおります。
- また、ネット生産量は日量63.9万バレル、イクシス下流を含むフリーキャッシュフローについては、約2,900億円を見込んでおります。
- 次のスライドをご覧ください。

ネット生産量（原油換算、日量）

・ 石油・天然ガスのネット生産量

(千BOE/日)



※当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

※（参考情報）2022年12月末時点の当社持分の再生エネ発電容量は291MW（中期経営計画目標：500MW）

- 次に、ネット生産量についてご説明します。
- 2022年度のネット生産量は、ノルウェー案件の取得、OPECプラスの減産緩和等が寄与した結果、日量62.2万バレルとなりました。
- 今年度は、イクシスの安定操業等により、日量63.9万バレルを見込んでおります。

中期経営計画2022-2024の進捗

- 2022年度は、イクシスの安定操業を継続、アブダビにおける生産能力増強の取組み、ポートフォリオの最適化に向けて上流事業のアセットの売却を実施。加えて、インドネシアでの地熱発電事業、欧州洋上風力発電事業等を取得すると共に、オーストラリアにおいてCCS鉱区を落札するなどエネルギートランジションへの対応を進め、経営目標の達成に向けて着実に進展。
- 2023年度は、石油・天然ガス分野に加え、ネットゼロ5分野におけるバリューチェーンの構築も念頭に、更なる事業体制の強化を図り、Vision @2022の達成に向けて推進。

		2021年12月期 (実績)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期	2024年12月期 (目標)	
前提条件	ブレント原油価格 (米ドル/バレル)	70.95	99.00	75.00	60ドル/バレル	70ドル/バレル
	為替 (円/米ドル)	109.90	131.60	125.00	110円/米ドル	110円/米ドル
経営目標	親会社株主に帰属する当期純利益	2,230億円	4,382億円	2,700億円	1,700億円	2,400億円
	探鉱前営業キャッシュフロー <small>※イクシス下流LIV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	5,868億円	10,616億円	約8,000億円	6,000億円	7,000億円
	ROE	7.6%	12.7%	7%程度	6.0%程度	8.0%程度
	ネットD/Eレシオ <small>※イクシス下流LIV込みの数値であり制度会計ベースとは異なる</small>	65%	46%	39%程度	50%以下	50%以下
事業目標	ネット生産量 (原油換算、日量)	58.4万バレル	62.2万バレル	63.9万バレル	日量70万バレルを上回る水準へ	
	バレル当たり生産コスト (ロイヤリティを除く)	5.4米ドル/バレル	5.8米ドル/バレル	5.5米ドル/バレル	5ドル/バレル以下へ向けて削減	
	GHG原単位 <small>※GHG原単位 = (エケイティブ排出量 (Scope 1+2) - オフセット) ÷ (石油・天然ガス上流事業のネット生産量 + 再生可能エネルギー事業の発電量)</small>	33kg/boe	28kg/boe (暫定値)	2024年12月期目標 の2/3以上低減	2030年目標の達成に向け、 3年間で10% (4.1kg/boe) 以上低減 <small>※2030年目標：2019年排出原単位41.1kg/boeから30%以上低減</small>	
	安全	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ	重大な事故ゼロ <small>※重大な事故：オペレーター事業における死亡事故、重大漏洩、重篤負傷</small>	

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

11

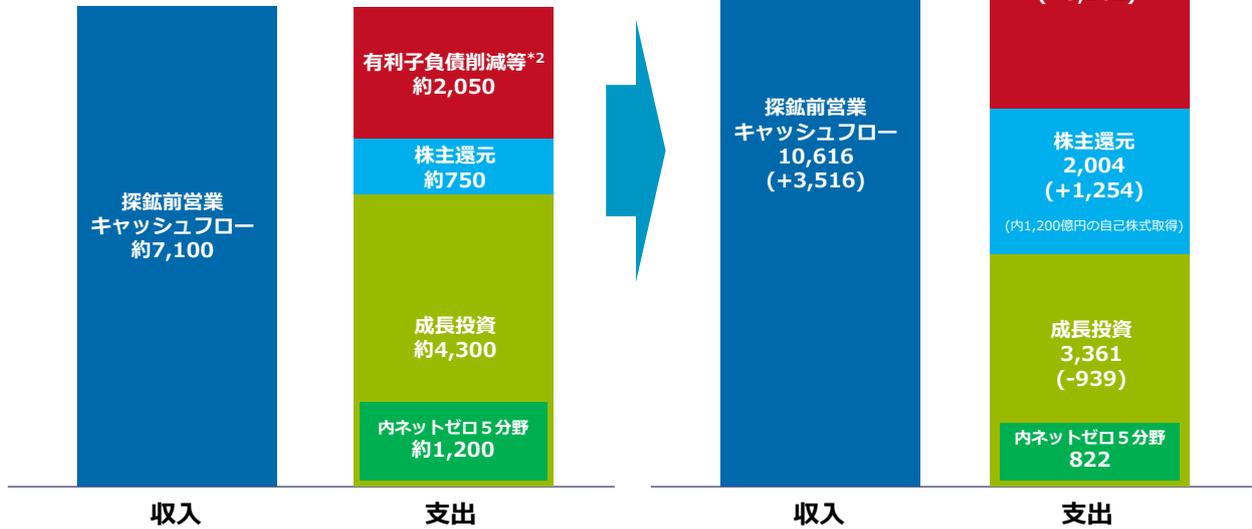
- 次に、中期経営計画の進捗についてご説明いたします。
- 当社の中期経営計画においては、エネルギーの安定供給と気候変動対応を両輪で推進していくべく目標を設定いたしました。
- 当社の基本戦略は昨今の経営環境変化に対応しうるものであり、今まで以上にエネルギー安定供給の役割の重要性が高まっているものと認識しております。
- 2022年度は、イクシス安定生産の継続、アブダビにおける生産能力増強の取組み、欧州風力事業の展開等、各事業目標を順調に進めており、経営目標の達成に向けて着実に進展致しました。
- 2023年度は、石油・天然ガス分野に加え、ネットゼロ5分野におけるバリューチェーンの構築も念頭に、更なる事業体制の強化を図り、Vision @2022の達成に向けて邁進してまいります。
- 2022年度のROEは12.7%となり、今年度は7%程度を見込んでおります。
- 2022年度のネットD/Eレシオは46%となり、今年度は39%程度を見込んでおります。
- 生産コストについては、主にノルウェープロジェクトの影響により2022年度は5.8ドルとなり、今年度は5.5ドルを見込んでおります。
- 2022年度のGHG原単位は、28kgとなりました。
- また、2022年度は重大な事故ゼロを達成いたしました。今年度も、引き続き安全操業を続けてまいります。
- 次のスライドをご覧ください。

2022年度 探鉱前営業キャッシュフロー*1の資金配分実績

(単位：億円)

(2022年12月期実績)
ブレント油価99.0ドル・為替131.6円

(2022年12月期 期初時点の見通し)
ブレント油価75.0ドル・為替110.0円 (前提)



*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 現預金等の増分を含む

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

12

- 2022年度資金配分実績についてご説明いたします。
- 2022年度は、石油・天然ガス分野における油価高等の外部環境の好転に加えて、安全・安定生産を着実に推進したことで、期初から探鉱前営業キャッシュフローは大きく増加しました。
- これに対して、将来の事業環境の不確実性を踏まえ、経営戦略の柔軟性を確保することを念頭に有利子負債の追加削減等を重点的に進め、株主還元も大規模な自己株買いを実施しました。
- 具体的には、探鉱前営業キャッシュフローについては、期初時点では約7,100億円の想定でありましたが、原油価格の上昇等を受け、実績としては約3,516億円増加いたしました。
- まず有利子負債削減に関しては負債の追加削減を進めてきたことに加え、期末時点の現預金等の増加等により、期初見通しから3,201億円程度増額の5,251億円を配分致しました。
- これにより、ネットD/Eレシオは46%と中計目標の50%以下の水準となっております。
- 株主還元に関しましては、配当および自己株式取得を通じて2,004億円を配分致しました。
- 成長投資については、規律を以て投資判断を行ったことに加えて、投資案件のキャッシュアウトの期ずれ等の要因もあり、3,361億円を配分致しました。
- 次のページをご覧ください。

2023年度 探鉱前営業キャッシュフロー*1の資金配分見通し

INPEX

(単位：億円)

(2022年12月期実績)
ブレント油価99.0ドル・為替131.6円

収入

支出

(2023年12月期見通し)
ブレント油価75.0ドル・為替125.0円 (前提)

収入

支出

*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 現預金等の増分を含む

*3 新潟県柏崎市でのブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験、メタネーション等の研究開発費80億円程度を控除後の数値

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

13

- 続きまして、2023年度の資金配分の見通しについて、ご説明いたします。
- 油価・為替の前提条件をやや保守的に設定したことなどにより、探鉱前営業キャッシュフローは前期比約2,600億円減の約8,000億円の見通しであります。
- 支出面では、2024年以降に更なる飛躍を目指すべく、オセアニア地域を中心に成長投資額を増額していくことで、強靱化を図っていく所存です。
- 負債削減も継続的に進め、配当に関しても中計の方針に則り、実施していく方向です。
- 具体的には、有利子負債削減等に1,900億円程度配分し、期末のネットD/Eレシオは39%程度を見込んでおります。
- この点に関しては、中計の財務戦略に記載の通り、油価・為替を含む市場環境を注視、投資・還元動向に応じて柔軟にレバレッジをコントロールして、財務健全性の更なる改善を適切に進めていく所存です。
- 株主還元についても、中計でお示した通り、総還元性向40%以上の方針に沿って1,100億円以上配分する予定です。
- 成長投資には、石油・天然ガス分野においてオセアニア地域を中心に投資額が増額する見込みであるのに加えて、前期からの投資案件の期ずれなどにより、前期比1,600億円程度増の約5,000億円を配分することを見込んでおります。
- 2023年度は保守的な油価、為替を前提にお示しておりますが、引き続き業績面の向上を目指し、最善の努力を行ってまいります。
- 次のページをご覧ください。

■ 中期経営計画2022-2024の株主還元方針

- 安定的な配当を基本としつつ、業績の成長に応じて、株主還元を強化する
 - ✓ 総還元性向は40%以上を目途とする。
 - ✓ 事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえ、自己株式取得を実施する。
 - ✓ 短期的に事業環境等が悪化した場合でも、1株当たり年間配当金の下限を30円とする。

■ 2022年度の株主還元（実績）

- 総還元性向46.4%

年間配当金 (前期比)
62円/株 ↑ +14円

自己株式取得
1,200億円 ↑ +500億円

■ 2023年度の株主還元（予想）

- 総還元性向40%～

年間配当金
64円/株 ↑ +2円

事業環境、財務体質、経営状況等
 を踏まえ、追加還元を検討

- 次に当社の株主還元についてご説明いたします。
- 2022年度は、配当に関しましては、当社過去最高となる、前期比14円増配の62円とし、自己株式取得についても1,200億円規模にて実施致しました結果、
- 総還元性向としては、46.4%となりました。
- 今年度の配当については、前年比で減収減益の予想ながら、さらに株主還元を強化すべく、当社過去最高を更新する年間64円の配当を予定しております。
- また、中計の株主還元方針である総還元性向40%以上に沿って、事業環境等踏まえ、追加還元も検討してまいります。
- 次のページをご覧ください。

■ 2022年度のESGへの取組み・実績

環境（Environment）

- CDP2021「気候変動」スコアA-獲得
- 環境省 ESGファイナンスアワード「環境サステナブル企業」に選定
- 「生物多様性」「水管理」「廃棄物管理」に係る基本的な考え方およびコミットメントの策定



社会（Social）

- サプライヤー行動規範の制定
- 各拠点で、地域に応じた社会貢献活動を実施（投資総額約20億円※2021年実績値）
- オーストラリア「先住民社会との協調活動計画（RAP）」2019-2022年版の諸目標の達成
- UAEにおける社会貢献活動の強化に向けた財団の設立、30億円の拠出（2023年1月）



ガバナンス（Governance）

- 取締役会メンバーの多様性向上とスキルマトリックスの公表
- 中期経営計画と連動した役員報酬制度の導入と情報開示の拡充



- 次に2022年度のESGにおける取組みの実績についてご説明いたします。
- 当社はエネルギー転換のパイオニアとして責任あるエネルギー企業として、こちらに示しておりますESGの取組みを進めています。
- 主要なESG社外評価においても、業界内で高い水準を維持しており、引き続き、企業価値の向上に努めて参ります。
- 次のページをご覧ください。

INPEXの気候変動対応目標

2050

絶対量ネットゼロ
(Scope1+2)*1

*1 当社権益分

2030

原単位30%以上低減*2
(Scope1+2)

*2 2019年比

Scope3の低減

バリューチェーン全体の
課題として、関連する
全てのステークホルダーと
協調し取組を進める

中期経営計画2022-2024における削減目標

- 2030年目標の達成に向け、3年間で原単位10%（4.1kg/boe）以上低減

2022年度の進捗

- 排出量の削減実績
 - Scope1/2原単位：28kg-CO₂e/boe（2022年度、暫定値）、33kg-CO₂e/boe（2021年度）
 - メタン排出原単位：0.06%（2022年度、暫定値）、0.04%（2021年度）
- オーストラリア・北部準州政府とのネットゼロカーボン社会に向けたコミットメント宣言書の締結
- 天然ガスのカーボンニュートラルに関する覚書を複数締結

- 次に2022年度の気候変動対応の実績についてご説明いたします。
- 当社の気候変動対応目標の実現に向けて、様々な取組みを進めてきた結果として、
- GHG原単位は28kgとなり、メタン排出原単位は0.06%となりました。
- 私からの説明は以上です。

2022年12月期 決算説明

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

- 財務・経理部門を担当しております山田でございます。
- それでは、2022年度12月期連結決算の概要について説明いたします。

	2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率
売上高（億円）	12,443	23,246	10,802	86.8%
原油売上高	9,051	17,786	8,734	96.5%
天然ガス売上高（LPG含む）	3,205	5,251	2,045	63.8%
その他	185	208	22	12.1%
営業利益（億円）	5,906	12,464	6,557	111.0%
経常利益（億円）	6,576	14,382	7,806	118.7%
親会社株主に帰属する純利益（億円）	2,230	4,382	2,152	96.5%
1株当たり*純利益（円）	153.87	320.69	166.83	108.4%

* 期中平均株式数：1,366,647,207株

期中平均油価（Brent）（\$/bbl）	70.95	99.04	28.09	39.6%
期中平均為替（¥/\$）	109.90	131.64	21円74銭円安	19.8%円安

- 当期決算のハイライトでございます。
- 当期決算においては、親会社株主に帰属する純利益として4,382億円を計上いたしました。2021年度に計上した純利益、2,230億円は当時の過去最高益でございましたが、それを更新したものでございます
- プレント平均油価が通期で約99ドルと前年同期から大幅に上昇したこと、期中のドル円平均為替が約131円と前年同期に比し大幅に円安となったこととあわせて、イクシスLNGプロジェクトはじめ参画している各プロジェクトにおいて安全かつ安定した操業・生産を継続できていることが大幅増益の要因の一つと考えております。
- なお、イクシスLNGプロジェクトの利益貢献は、約2,900億円となります。

		2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率
原油	売上高 (億円)	9,051	17,786	8,734	96.5%
	販売量 (千bbl)	120,118	138,116	17,998	15.0%
	海外平均単価 (\$/bbl)	68.43	97.71	29.28	42.8%
	国内平均単価 (¥/kl)	50,014	80,483	30,469	60.9%
	平均為替 (¥/\$)	110.09	131.80	21円71銭円安	19.7%円安
天然ガス (LPG除く)	売上高 (億円)	3,136	5,216	2,079	66.3%
	販売量 (百万cf)	464,805	442,416	△ 22,389	△ 4.8%
	海外生産分平均単価 (\$/千cf)	4.96	7.17	2.21	44.6%
	国内分平均単価 (¥/m ³)	45.73	82.73	37.00	80.9%
	平均為替 (¥/\$)	110.16	131.41	21円25銭円安	19.3%円安
LPG	売上高 (億円)	68	34	△ 34	△ 49.7%
	販売量 (千bbl)	710	109	△ 601	△ 84.7%
	海外生産分平均単価 (\$/bbl)	60.21	63.85	3.64	6.0%
	国内生産分平均単価 (¥/kg)	89.32	108.93	19.61	22.0%
	平均為替 (¥/\$)	110.16	127.86	17円70銭円安	16.1%円安

- 続きまして売上高の概要をご説明いたします。
- こちらの表でご確認頂ける通り、原油及びLPGを除く天然ガスは前年同期比大幅増収となりました。
- これは、天然ガスにおいて若干の販売数量減少となったものの、原油において新規に連結されたノルウェーのプロジェクトの影響等により、販売数量が増加したこと及びブレント平均油価の上昇に合わせて販売単価も上昇したことが要因でございます。

(億円)	2021年12月期	2022年12月期	増減	増減率	
売上高	12,443	23,246	10,802	86.8%	販売量の増加 +1,136 販売単価の上昇 +6,169 為替 +3,473 その他 +22
売上原価	5,689	9,434	3,744	65.8%	原油売上原価： 6,451 (増減) +2,589 天然ガス売上原価(注)： 2,868 (増減) +1,182 (注) LPGを含む。
売上総利益	6,754	13,812	7,057	104.5%	
探鉱費	64	292	227	353.1%	
販売費及び一般管理費	783	1,056	272	34.8%	
営業利益	5,906	12,464	6,557	111.0%	主な要因 持分法による投資利益 (増減+1,230) 受取利息 (増減+335) 為替差益 (増減+303)
営業外収益	1,122	3,318	2,196	195.7%	
営業外費用	452	1,400	947	209.3%	主な要因 金融資産の条件変更から生じる損失(注2) (増減+854) 支払利息 (増減+186) 為替差損 (増減△67)
経常利益	6,576	14,382	7,806	118.7%	
特別損失(減損損失)	141	257	116	82.1%	主な要因 イーグルフォード (増減+257)
法人税等合計	4,295	9,705	5,410	126.0%	
非支配株主に帰属する純損益	△ 91	36	127	△ 139.7%	
親会社株主に帰属する純利益	2,230	4,382	2,152	96.5%	

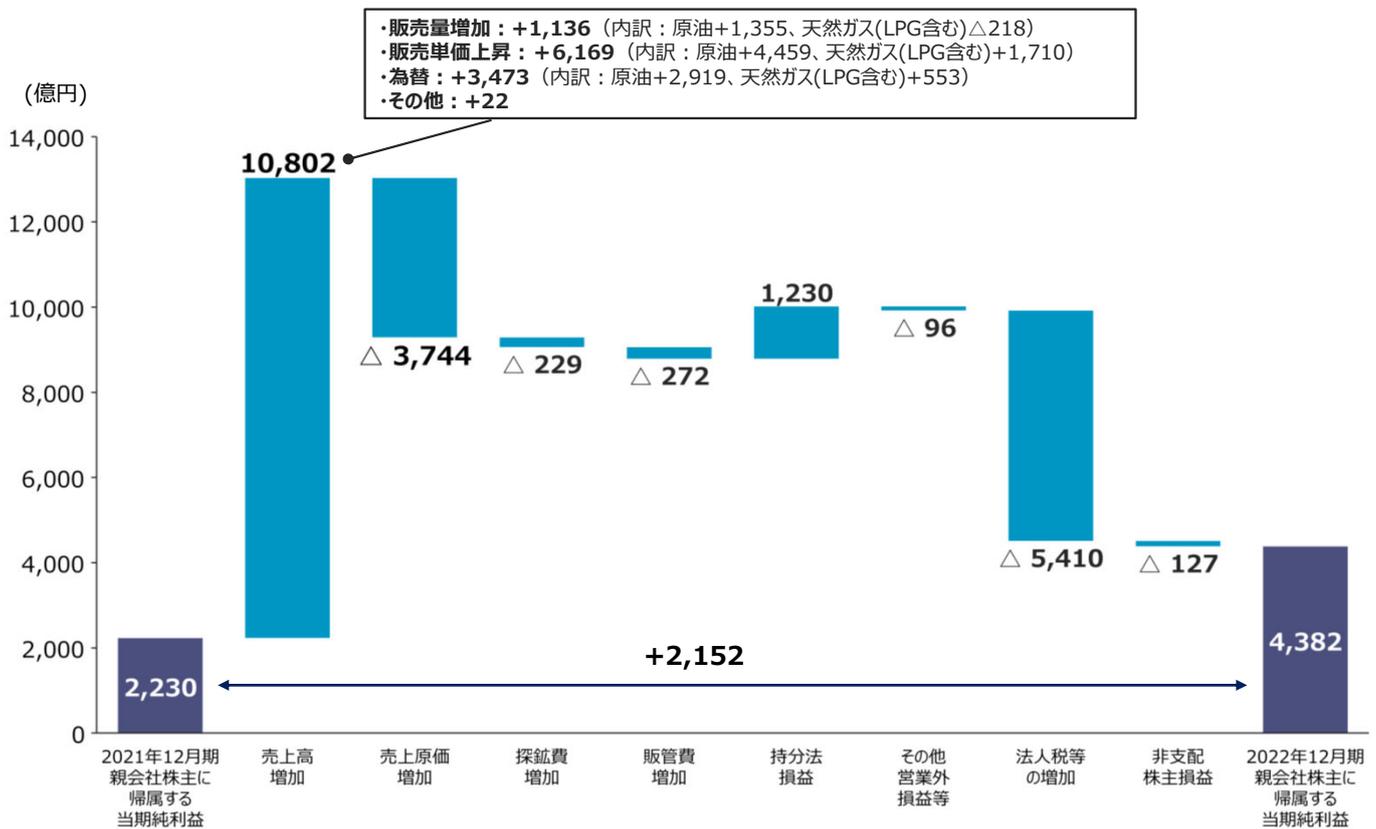
(注2) イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用する国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更等から生じた損失。持分法適用関連会社との取引から生じた金額も含むため、持分法による投資利益及び税効果を加味した実質的な連結損益影響額は△211億円

- 損益計算書のスライドです。親会社株主に帰属する純利益の増減につきましては、次スライド以降のステップ・バイ・チャートにてご説明いたしますので、本スライドは後ほどご参照いただければと思います。

2022年12月期

親会社株主に帰属する当期純利益 増減要因分析

INPEX



Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

21

- 当期の連結純利益4,382億円に関し、前年同期の連結純利益2,230億円との増減要因分析について説明いたします。
- プレント油価上昇に伴う原油販売単価上昇を主因とし、売上高は1兆802億円増収となりました。
- 売上原価は、アブダビ原油売上高の増加に伴い、販売ロイヤリティが売上高連動で増加したこと、国内生産設備に関して新規に資産除去債務を計上したこと等を主要因に3,744億円増加、減益要因となりました。
- 探鉱費は229億円、販売費及び一般管理費は272億円それぞれ増加し、減益要因となりました。
- 持分法による投資利益は、イクシス下流事業会社の業績貢献等により1,230億円増加し、増益要因となりました。
- その他営業外損益等については、当期に金融資産の条件変更から生じる損失が発生したことに加え、一部プロジェクトで減損損失が発生したこと等により、96億円の減益となりました。
- また、法人税等は収益増に伴い、5,410億円増加し、以上の増減要因をネットした当期の連結純利益は2,152億円増益の4,382億円となりました。

貸借対照表

INPEX

(億円)	2021年12月期末	2022年12月期末	増減	増減率
流動資産	5,188	7,294	2,105	40.6%
有形固定資産	22,598	24,731	2,132	9.4%
無形固定資産	4,466	4,827	360	8.1%
生産物回収勘定	5,481	5,215	△ 266	△ 4.9%
その他	14,465	21,094	6,628	45.8%
生産物回収勘定引当金	△ 618	△ 538	79	△ 12.9%
資産合計	51,581	62,623	11,041	21.4%
流動負債	3,488	5,267	1,778	51.0%
固定負債	14,628	16,972	2,343	16.0%
純資産	33,464	40,383	6,919	20.7%
(うち非支配株主持分)	2,223	2,615	391	17.6%
負債・純資産合計	51,581	62,623	11,041	21.4%
1株当たり純資産額 (円)	2,253.17	2,891.93	638.76	28.3%

イクシス下流事業会社（持分法適用）の要約財務情報（100%ベース、内当社株式比率は66.245%）

・流動資産	2,051億円
・固定資産	4兆1,765億円
・総資産	4兆3,817億円

※固定資産にはFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる

うち、長期・短期借入金の合計1.2兆円。これに、オフバランスのイクシス下流事業会社分を加えた当社のネット借入金概算（22年12月末）は約1.7兆円。

株主資本合計	+ 2,386億円
その他の包括利益累計	+ 4,141億円

- 次に貸借対照表について、ご説明申し上げます。
- 総資産は主に、円安による在外子会社の固定資産の増加等により、前期末比約1兆1,000億円増加の6兆2,623億円となりました。
- 固定資産の増加は、2022年度に新規プロジェクトへの投資があったものの、基本的には円安進行に伴うドル建て資産の円貨建換算額の増加であり、貸借対照表の中身に大きな変動はございません。
- なお、オフバランスになっているイクシス下流事業会社の総資産は約4兆4,000億円です。
- 負債も円安に伴い、流動・固定合わせて前期末比約4,000億円増加の2兆2,239億円となりました。
- 純資産は主に当期純利益の増加と、円安に伴う為替換算調整勘定の増加により、前期末比約7,000億円増加の4兆383億円となりました。
- なお、イクシス下流事業会社分を加えた当社ネット借入金は約1.7兆円です。

キャッシュ・フロー

INPEX

(億円)	2021年12月期	2022年12月期	増減
税金等調整前当期純利益	6,434	14,124	7,689
減価償却費	2,031	2,925	893
減損損失	141	257	116
金融資産の条件変更から生じる損失	—	854	854
生産物回収勘定（資本支出）の回収額	622	707	85
生産物回収勘定（非資本支出）の増減額（△は増加）	△ 41	△ 53	△ 12
持分法による投資損益	△ 388	△ 1,619	△ 1,230
法人税等の支払額	△ 3,527	△ 9,060	△ 5,532
その他	△ 819	△ 624	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,454	7,512	3,058
定期預金の預入による支出/払戻による収入	11	△ 39	△ 51
有形固定資産の取得による支出	△ 1,404	△ 1,871	△ 466
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	124	△ 1,189	△ 1,313
生産物回収勘定（資本支出）の支出	△ 308	△ 390	△ 82
長期貸付けによる支出/回収による収入	345	△ 1,768	△ 2,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 314	△ 314
権益取得による支出	△ 77	△ 76	0
その他	2	394	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,307	△ 5,255	△ 3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,152	△ 2,419	732
現金及び現金同等物の期末残高	1,912	2,116	204

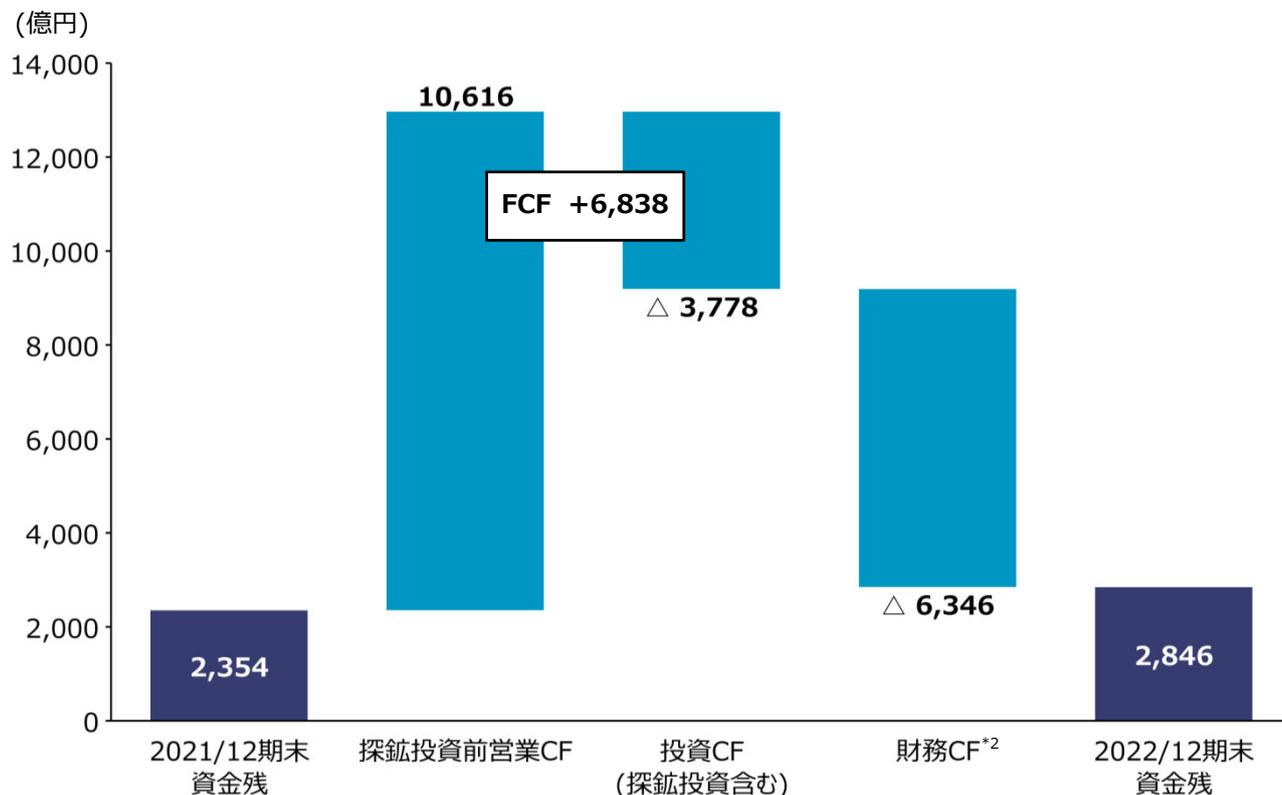
Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

23

- 続いてキャッシュ・フローでございます。
- こちらは制度会計上の連結キャッシュ・フロー計算書であり持分法適用会社であるイクシス下流事業会社のキャッシュ・フローは除外されております。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、油価の上昇や安定操業等に伴う税引前純利益の増加を主要因として、前年同期比大幅増の7,512億円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、インドネシアにおける地熱発電プロジェクトや欧州風力発電プロジェクトへの投資が発生したこと等を要因に5,255億円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入の増加等により、2,419億円の支出となりました。

2022年12月期キャッシュフロー^{*1}実績

INPEX



*1 キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

*2 資金残に係る換算差額を含む

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

24

- 続いて、先ほど社長の上田からもご説明ありましたが、イクシス下流会社を含むキャッシュ・フロー実績について、ご説明いたします。
- 探鉱投資前の営業活動によるキャッシュ・フローは、安定操業に加え油価高、円安の影響を受け1兆616億円を確保致しました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、規律を以て投資判断を行ったことに加えて、投資案件のキャッシュアウトの期ずれ等の要因もあり3,778億円の支出となりました。
- また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の返済や自己株取得、配当による支出等により6,346億円の支出となりました。
- 以上のキャッシュ・フロー実績から2022年12期末の資金残高は492億円増加の2,846億円となりました。
- 次のページをご覧ください。

2023年12月期 業績予想

INPEX

取締役 常務執行役員
財務・経理本部長 山田大介

- 続きまして、2023年12月期 連結業績予想についてご説明申し上げます。

2023年12月期 連結業績予想

INPEX

前提	上期 (2023年1-6月)	下期 (2023年7-12月)	通期 (2023年1-12月)
Brent 油価 (US\$/bbl) *1	77.5	72.5	75.0
為替レート (円/US\$)	125.0	125.0	125.0

*1 上期見通し77.5ドルの内訳は、第1四半期80ドル、第2四半期75ドル。下期見通し72.5ドルの内訳は、第3四半期75ドル、第4四半期70ドル。

通期	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	23,246	18,850	△4,396	△18.9%
営業利益 (億円)	12,464	8,920	△3,544	△28.4%
経常利益 (億円)	14,382	10,050	△4,332	△30.1%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	4,382	2,700	△1,682	△38.4%

第2四半期累計	2022年12月期 第2四半期 (実績)	2023年12月期 第2四半期 (予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	10,984	10,130	△854	△7.8%
営業利益 (億円)	5,844	5,070	△774	△13.2%
経常利益 (億円)	6,261	5,960	△301	△4.8%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	1,844	1,990	146	7.9%

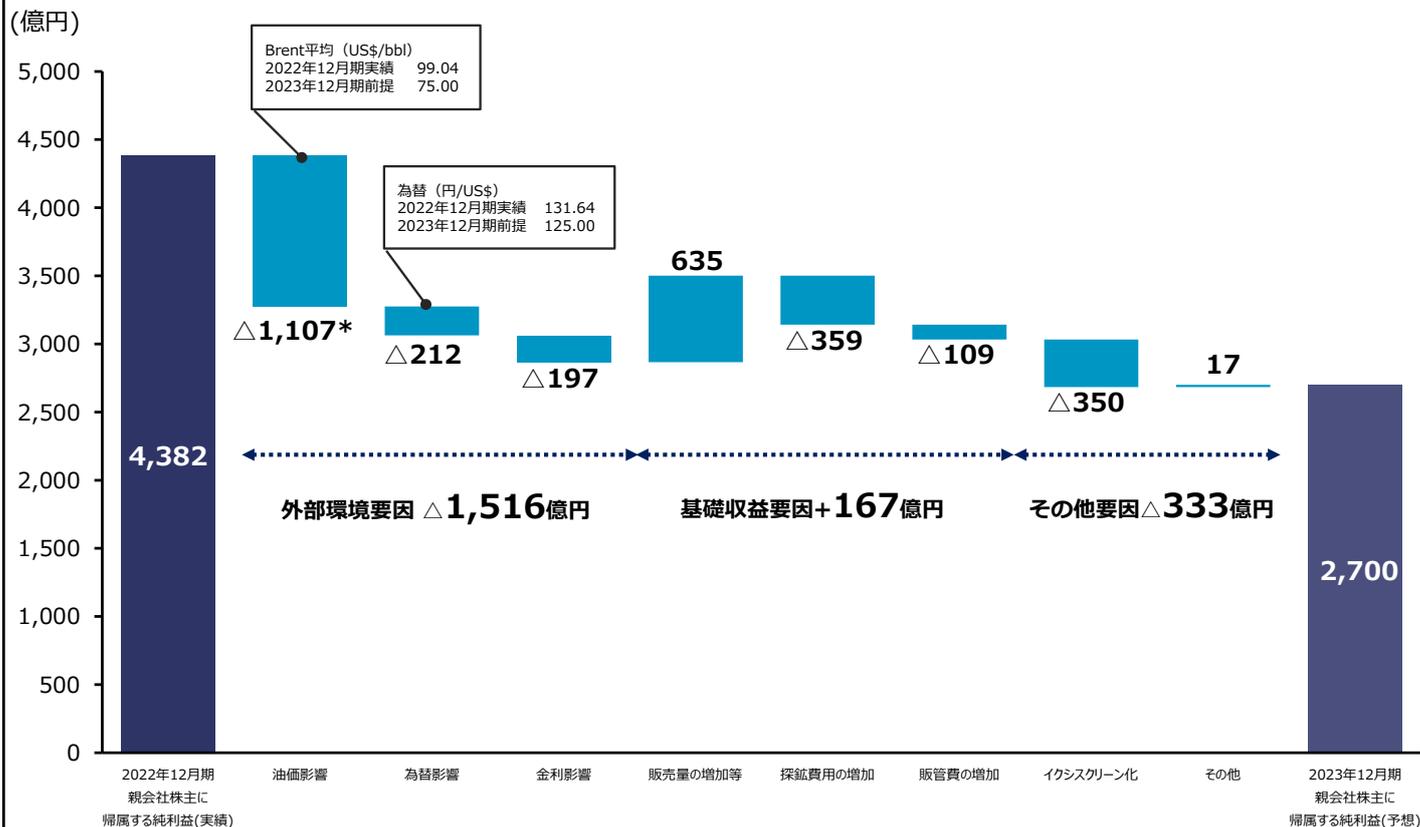
1株当たり配当金*2	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)
第2四半期末 (円)	30.0	32.0
期末 (円)	32.0	32.0
年間 (円)	62.0	64.0

*2 2023年12月期の配当基準日は、中間配当が2023年6月末、期末配当が2023年12月末。

- まず油価・為替の前提条件ですが、油価は通期平均75ドルと足許の相場に対して保守的且つ期末にかけて先安となるような価格見通しとしております。これは、昨今のマーケットにおけるボラティリティの大きさを勘案し設定した前提となっております。実際に昨年1年間の油価最高値と最低値を見てみると、最高値は3月8日の127ドルに対して最低値は12月9日の76ドルと1年間で50ドル以上の開きがありました。足元は85ドル前後で推移していますが、今後の世界及び経済情勢の先行き不確実性を勘案した油価前提となっております。また、過去の油価平均を見ましても、概ね70ドルに収斂していく傾向があることも踏まえて総合的に油価前提を設定致しました。
- また、為替レートについても足許相場比若干保守的ではありますが、日米の金利政策動向やアメリカの景気鈍化リスクなどに鑑み、1米ドルあたり125円と若干円高に設定致しました。
- 以上、当期の油価為替前提につきましては前期実績との比較で申し上げますと、油価は前期比24ドルの油価安、為替は期中平均ベースで6円程度の円高を想定しております。
- この前提による通期の業績予想は、ご覧のスライドの通り、
- 連結売上高は、前期実績2兆3,246億円から、4,396億円減収の1兆8,850億円
- 連結経常利益は、前期実績1兆4,382億円から、4,332億円減益の1兆50億円を見込んでおります。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期実績の4,382億円から、1,682億円減益の2,700億円を見込んでおります。
- なお、イクシスプロジェクトの利益貢献額は、前期比油価安・円高想定等の減益影響により前期実績の約2,900億円から800億円程度の減益の2,100億円を見込んでおりますが、当期は大規模定修を計画しておらず生産量が増加する見通しであることや、油価の遅効性の影響によって連結への純利益貢献割合は約8割の水準となっております。
- また、2022年12月期の期末配当につきましては、社長の上田からも説明ありましたように、1株32円に致したいと存じます。中間配当金30円と合わせ、年間配当金は1株当たり62円となります。
- 2023年12月期の配当予想につきましては、前期実績の62円から2円増配の年間64円としております。

2023年12月期 連結業績予想 増減要因分析

INPEX



* 上記油価影響がBrentの値差及び今期の油価感応度より計算される油価影響から乖離しているのは、ガス販売に適用される油価の遅効性を考慮したことによるもの。

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

27

- 続きまして、前期実績と今回の業績予想の差異につきまして、親会社に帰属する純利益への影響額をもとにステップ・バイ・チャートにまとめました。まずは、前期の親会社株主に帰属する純利益実績4,382億円から今期の業績予想2,700億円に至る増減要因について、ご説明いたします。
- まず、今期の外部環境要因として油価・為替・金利の項目についてご説明しますと、前期実績比油価安前提により1,107億円、為替円高前提により212億円、金利上昇前提により197億円の減益影響となっております。
- 次に、基礎収益要因として販売量・探鉱費用・販管費の項目についてご説明しますと、今期も引き続き安定操業を行い、主にイクシスにて販売量が増加する見通しにより635億円の増益影響、探鉱費用の増加により359億円、人件費及び研究開発費などの販管費の増加により109億円の減益影響となっております。
- また、イクシスのクリーン化対応コストとして350億円の減益影響がございます。これは、昨今の脱炭素化への潮流を受けて、イクシスをよりクリーンに且つ強靱にするため、環境規制や原状回復、CCUS関連への対応を必要に応じて促進していくにあたってのコストとして織り込みました。
- そして、その他増益影響17億円を合計した結果、通期の親会社株主に帰属する純利益は、前期実績4,382億円から1,682億円減益の2,700億円となります。
- 次のページをご覧ください。

■ 油価・為替変動の2023年12月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額*1

油価1ドル上昇（下落）した場合*2	<p>期初時点：+60億円（△60億円）</p> <p>以下の通り、期中に変化します。</p> <p>第2四半期期初時点：+40億円(△40億円)</p> <p>第3四半期期初時点：+20億円(△20億円)</p> <p>第4四半期期初時点：+8億円(△8億円)</p>
為替（円/US\$）1円 円安（円高）になった場合*3	+32億円（△32億円）

*1 原油価格（Brent）の期中平均価格が1ドル上昇（下落）した場合、為替が1円円安（円高）になった場合の、期初（2023年1月）時点における2023年12月期の当期純利益に対する影響額を試算したものです。当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

*2 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格（Brent）の期中平均価格の影響を受けます。尚、ガス販売に適用される油価については遅効性があることを考慮し、下記の通り、センシティブティの四半期内訳を、試算しております。

- 第1四半期期初時点：+60億円（第1四半期：+8億円、第2四半期：+12億円、第3四半期：+20億円、第4四半期：+20億円）
- 第2四半期期初時点：+40億円（第1四半期：----、第2四半期：+8億円、第3四半期：+12億円、第4四半期：+20億円）
- 第3四半期期初時点：+20億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：+8億円、第4四半期：+12億円）
- 第4四半期期初時点：+8億円（第1四半期：----、第2四半期：----、第3四半期：----、第4四半期：+8億円）

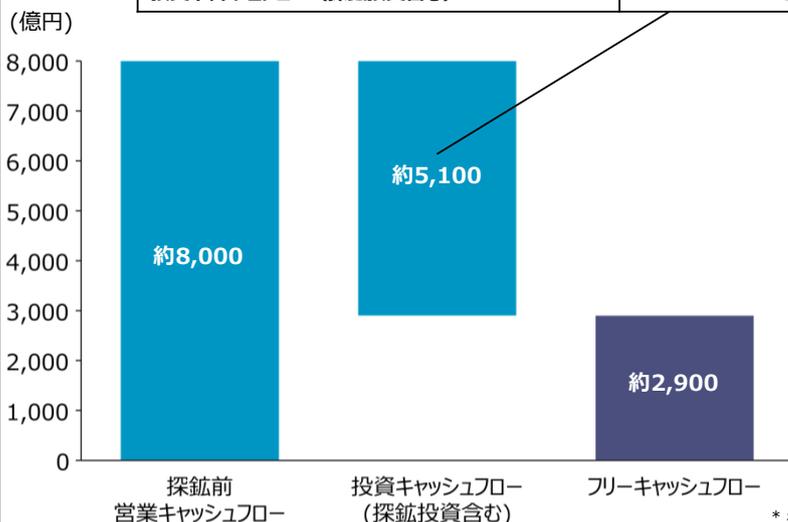
*3 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ（前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける）は、ほぼ中立化しております。

- 当年度期初の時点における財務状況を基に試算した、原油価格・為替レートが変動した場合の2023年12月期当期純利益予想に対する感応度の参考値はご覧の通りです。
- 油価が1バレル当たり1ドル上昇した場合の影響額は、期初時点ではプラス60億円と試算しております。
- なお、注2に、油価センシティブティの四半期内訳を記載しておりますので、ご参照下さい。
- 為替レートにつきましては、1ドル当たり1円円安に変動した場合の影響額はプラス32億円と試算しております。

2023年12月期 キャッシュフロー*見通し

INPEX

(億円)	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減
開発投資 (石油・天然ガス分野)	2,794	3,490	696
開発投資 (ネットゼロ5分野)	818	940	122
探鉱投資 (一部ネットゼロ5分野含む)	304	710	406
その他 (権益の売却等を含む)	△555	△180	375
成長投資	3,361	4,960	1,599
その他 (有価証券の取得・売却等を含む)	417	140	△277
投資キャッシュフロー (探鉱投資含む)	3,778	5,100	1,322



* キャッシュフローは持分法適用会社のイクシス下流事業会社 (Ichthys LNG Pty Ltd) を含む

Copyright © 2023 INPEX CORPORATION. All rights reserved.

29

- 続いてイクシス下流事業会社を含むキャッシュ・フロー見通しについて、ご説明いたします。
- 探鉱投資前の営業活動によるキャッシュ・フローは、約8,000億円を確保する見込みです。
- 投資活動によるキャッシュ・フローについては約5,100億円の支出となる見込みです。
- なお、投資キャッシュ・フローの内訳に関しては上の表にてお示ししております通り、石油・天然ガス分野とネットゼロ5分野を合計した開発投資が4,430億円、探鉱投資は主にイクシス周辺の探鉱費用が増加し710億円、権益売却等が△180億円、その他有価証券の取得・売却等が140億円、合計で約5,100億円となっております。
- なお、ネットゼロ5分野につきましては前期に見込んでおりました投資案件が今期にずれ込んだこともあり、前期実績比122億円の増加となっております。
- これにより、2023年12月期は2,900億円のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込です。
- 以上で私からのご説明を終わります。